

経済団体との連携について

令和4年7月5日

脱炭素・地球温暖化対策本部

1. 背景

- 全国知事会と経済団体（日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会）の連携に向け、国民運動本部が中心となり、令和3年10月から令和4年4月にかけて意見交換（トップ会談）を実施。
- これを受け、脱炭素・地球温暖化対策本部の重点方針「経済界との共創」に基づき、日本経済団体連合会及び経済同友会と、「国民の意識改革・行動変容」や「地域課題の解決」について事務局間の意見交換を開始。

2. いただいた主な意見

【日本経済団体連合会】

- 地域の脱炭素化に向けた取組推進については、「地域協創アクションプログラム」の枠組みの活用が可能
- 両者が抱える課題検討の深化

【経済同友会】

- 脱炭素化に向け、地域の課題解決に資する企業側からの人材支援の可能性の模索（地方自治体と企業との協働を推進、人材支援の協力実績あり）
- 両者が抱える課題検討の深化

3. 当面の連携事項

既存の枠組みの活用

【日本経済団体連合会】

経団連の「地域協創アクションプログラム」は、自治体が地域脱炭素化に資する新規事業実施や事業拡充したい際に、経団連に対して事業提案を行うと、経団連が企業との協創や周知・広報する仕組みとなっており、知事会として、このプログラムを積極的に活用していく。【別紙1】

【経済同友会】

経済同友会の「地方自治体と企業との協働メニュー」を起点とした実践活動では、地方自治体や地域企業への人材や技術の提供がテーマの一つとなっている。この中で、脱炭素化に資する専門人材の派遣の可能性を検討していく。【別紙2】

4. 今後について

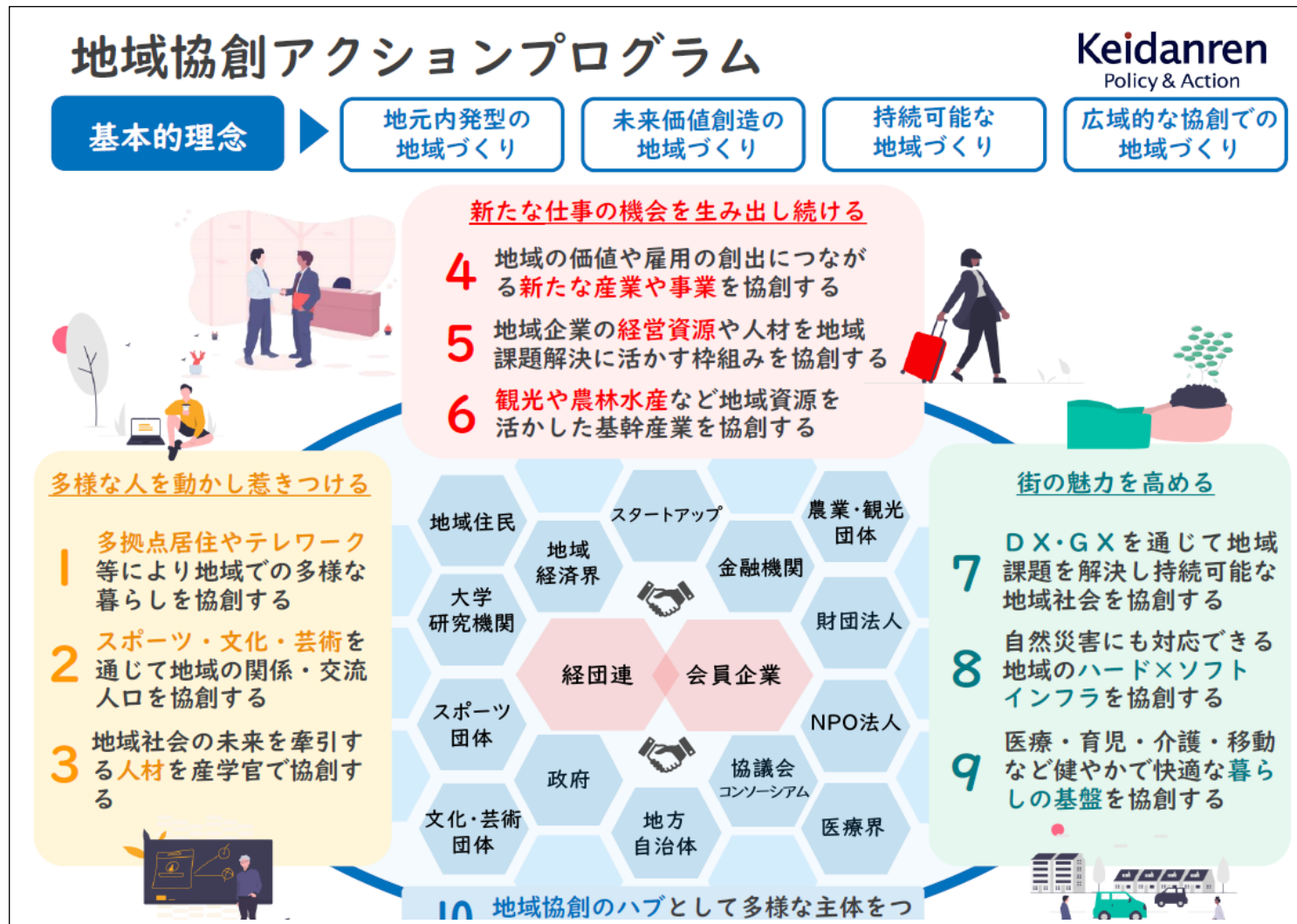
課題・対応策の検討

- ・地域脱炭素化の実現に向けた意見交換などにより、自治体と経済界が抱える課題を深掘りして検討。

【別紙1】

経団連 地域協創アクションプログラムについて

(経団連資料「地域アクションプログラム(詳細版)(2021年11月)」から抜粋)



【別紙2】 経済同友会 地方自治体と企業との協働イメージ

(経済同友会資料「地方創生のさらなる推進に向けて～地方自治体と企業との協働メニュー～(2020年10月)」から抜粋)

地方自治体や地域企業への技術や人材による支援

企業が取組む事項

- デジタルガバメントや地域企業の生産性向上に資するデジタル技術・業務改善等に向けたノウハウの提供
- 地方自治体や地域企業への専門人材の派遣
(デジタル化やマーケティング等)
- 地方自治体等が主催する講演会やセミナー等での専門人材による講演
- 自治体職員の出向の受入れを通じた民間ノウハウの教育

協働対象(例)

- 地方自治体
- 地域企業

協働の流れ

